
特定非営利活動法人 C．N．L
SPORTS COMMUNITY 定款

令和 7 年 8 月 29 日 作成
令和 7 年 月 日 設立

特定非営利活動法人 C. N. L

S P O R T S C O M M U N I T Y 定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人C. N. L S P O R T S C O M M U N I T Yという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都葛飾区亀有三丁目13番3号 巷岡ビル2Fに置く。

第2章 目 的 及 び 事 業

(目的)

第3条 この法人は、主にホームタウンと定めた地域の住民に対して、サッカーを中心としたスポーツ全般の普及・振興に資する事業を行い、地域の活性化及び子どもの健全育成に寄与することを目的とする。併せて、家庭の経済状況に関わらず子どもがスポーツ全般に挑戦できる環境を整備し、経済的困難を抱える子どもへの栄養支援・学習支援及び学びの場の提供を行うとともに、ICTの活用と情報格差の解消に取り組み、スポーツと教育の両面から地域社会の持続的発展に貢献する。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又は スポーツの振興を図る活動
- (4) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、 助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- (1) 男女サッカーチーム運営事業
- (2) 子どもの健全育成を図るためのスポーツ全般（サッカー）指導
- (3) スポーツに関する各種イベントや大会事業

- (4) スポーツ活動の普及・啓発事業
- (5) 子どもの学習指導及び学習サポート事業
- (6) 子どもに食事を提供する事業
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

(2) その他の事業

- (1) スポーツ事業・学習支援に必要な物品販売
- (2) 寄附された物品の販売事業
- (3) ホームページへの広告掲載事業

2 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) サポート会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体
- (3) 名誉会員 この法人に対して功労のあった者または学識経験者・著名人で理事会において名誉会員として推薦された個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。
なお、入会金及び会費は返還しない

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上7人以内

(2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更に関する事項

(5) 事業報告及び活動決算に関する事項

(6) 役員の選任及び解任に関する事項

(7) 役員の職務及び報酬の額に関する事項

(8) 入会金及び会費の額に関する事項

(9) 資産の管理の方法

(10) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条

- において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
 - (12) 事務局の組織及び運営に関する事項
 - (13) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎事業年度終了後3か月以内に開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理 事 会

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第7章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第8章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第9章 定 款 の 変 更，解 散 及 び 合 併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の承認を得なければならない事項を除く。）をしたときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第11章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第12章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	荒 井 駿 介
副理事長	木 下 翔 平
副理事長	寒 河 江 皇 輝
理事(事務局長)	橋 爪 実 貴
監事	杉 本 恵 一 郎
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和9年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2027年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会

の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金

正会員（個人） 5,000 円 正会員（団体） 10,000 円

サポーター会員（個人） 8,000 円 サポーター会員（団体） 10,000 円

(2) 年会費

正会員（個人） 5,000 円 正会員（団体） 10,000 円

サポーター会員（個人） 12,000 円 サポーター会員（団体） 20,000 円

(1口以上)

役員名簿（役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿）

特定非営利活動法人 C.N.L SPORTS COMMUNITY

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ) 氏名	報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
1	<input checked="" type="radio"/> 理事・ <input checked="" type="radio"/> 監事	アライ シュンスケ 荒井 駿介	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	理事長
2	<input checked="" type="radio"/> 理事・ <input checked="" type="radio"/> 監事	キノシタ ショウヘイ 木下 翔平	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	副理事長
3	<input checked="" type="radio"/> 理事・ <input checked="" type="radio"/> 監事	サガエ コウキ 寒河江 皇輝	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	副理事長
4	<input checked="" type="radio"/> 理事・ <input checked="" type="radio"/> 監事	ハズメ ミキ 橋爪 実貴	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	理事 (事務局長)
5	理事・ <input checked="" type="radio"/> 監事	スギモト ケイイチロウ 杉本恵一郎	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	監事
6	理事・監事		有・無	
7	理事・監事		有・無	
8	理事・監事		有・無	
9	理事・監事		有・無	
10	理事・監事		有・無	

特定非営利活動法人 C. N. L SPORTS COMMUNITY 設立趣旨書

1 趣 旨

現在、私達を取り巻く環境は日々変化しています。技術の進歩により大変便利な世の中となり、私達の生活も一変しました。しかし一方でその弊害も沢山指摘されており、子どもの体力の低下、地域コミュニティーの崩壊、核家族化等、新しい地域の問題も浮き彫りとなってきました。この原因には便利になった私たちの生活と表裏一体で、ゲームやパソコンに没頭する子ども達、人間関係の希薄化、働きすぎや塾通いによる家族団らんの減少などがその原因になっているようです。そんな現代の地域社会の問題に対して私たちはスポーツがそれらの問題を解決できると信じています。スポーツは万人に理解されています。ただ、一生懸命競技をするだけでなく、助け合いや努力、チームワーク等、人間が生きていくうえで必要な要素が沢山詰まっています。スポーツは人間の心身の育成や地域コミュニティーとしての機能を果たすことができ、今、スポーツによる地域社会の再構築が期待されています。

そこで私たちは地域に根付いたスポーツクラブを運営していくことで、地域社会の様々な問題に対応していこうと考えています。クラブに地域住民が集まり、職業や性別、年齢に関係なく、スポーツを楽しむ環境を作ること、そこに地域コミュニティーが生まれます。仕事や学校とは別の人間関係が生まれる事でその地域の活性化につながります。そんな地域の「集いの場所」として私たちはスポーツ環境の提供を行っていきたいと考えています。そして子ども達の体力や競技力の向上にも大変スポーツは効果があり、また介護や福祉の分野でもスポーツをすることで老いない、健康な体作りが大変効果的なのです。

実際の事業として様々なスポーツクラブを展開し、またスポーツに関するイベントや大会を開催することで、一人でも多くの人々にスポーツに触れ合う機会を提供し、スポーツの楽しさを伝え、地域住民の健全な心身の育成や明るく目標のある地域社会を目指します。

さらに現在、女性が本格的に出来るスポーツは限られており、一方でそのニーズは年々増えています。女性スポーツは今世界との距離も大変近くなっており、日本のスポーツ界においてもその対応策が急務となっています。そのような女性スポーツに対しても、私達は積極的に取り組んでいき女性がスポーツのできる環境を提供し、沢山の人々にスポーツの楽しさを体験して欲しいと願い、女性スポーツの拡大にも努めていきたいと考えています。そして私たちの暮らす社会がスポーツを通じて健康で文化的な社会となることを期待しています。

このような行動を行う為には、現在の任意の団体では限界を感じております。永続する組織の確立、会計の透明性を図り、地域住民から信頼され愛されるクラブとして活動を行って行きたいと考えています。 そのためには社会的にも法律的にも認知された特定非営利活動法人格を取得し、スポーツの普及・発展、そして地域社会のコミュニティーの場として活動していきたいと願って、この団体の設立に至りました。

2 申請に至るまでの経過

令和 7 年 8 月 8 午後 1 時より発起人会を開き、設立の趣旨、定款、令和 7 年度及び令和 8 年度の事業計画及び収支予算、設立当初の役員などについての案を審議しました。

令和 7 年 8 月 2 9 日午後 1 9 時より、設立総会を開き、発起人より設立の趣旨、定款、令和 7 年度及び令和 8 年度の事業計画及び、終始予算、設立当初の役員などを提案し、審議の上決定しました。

令和 7 年 1 0 月 1 6 日

設立代表者

氏名 荒井 駿介

25年度

事業計画書

特定非営利活動法人 C.N.L SPORTS COMMUNITY

1 事業実施の方針

基本姿勢：子どもの最善・安全・公平・透明を徹底。

重点：スポーツ指導／学習支援／食事提供を中核に、チーム運営・イベントは計画的に拡充。

体制：役割分担と指導者研修を明確化し、安定運営。

安全・法令：事故防止、保険加入、個人情報・著作権の順守。

包摂・連携：費用配慮や用具貸与で参加機会を確保し、地域と協働。

評価・財務：KPIでPDCAを回し、会計は適正・公開。

ICT・環境：ICT活用と情報格差の縮小、環境配慮に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【380】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①男女サッカーチーム運営事業	男女それぞれのサッカーチームを継続的に運営します。	毎週水金 21:00～	区内全域の グラウンド	4人	一般市民	40人	100
②子どもの健全育成を図るためのスポーツ全般（サッカー）指導	子どもの健全育成を目的に、サッカーを中心としたスポーツ指導を行います。	月2回	区内全域の グラウンド	4人	区内全域の 幼小中	20～30人 /1回	30
③スポーツに関する各種イベントや大会事業	地域でのスポーツイベントや大会を企画し、実施します。	年4回	区内全域の グラウンド	5人	小中高生	100～500人	100
④スポーツ活動の普及・啓発事業	講座や体験会などで、スポーツへの参加と理解を広げます。	年4回	都内全域	6人	一般市民	20～30人 /1回	50
⑤子どもの学習指導及び学習サポート事業	学習指導や学習環境の提供により、子どもの学びを支援します。	週2回	事務所	3人	区内全域の 子ども	1～10人	0
⑥子どもに食事を提供する事業	栄養面に配慮した食事を子どもに提供します。	月1回	葛飾区民及びその近郊	10人	亀有周辺の 子ども	20～30人	100

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
スポーツ事業・学習支援に必要な物品販売	実施予定なし				
寄附された物品の販売事業	実施予定なし				
ホームページへの広告掲載事業	実施予定なし				

26年度

事業計画書

特定非営利活動法人 C.N.L SPORTS COMMUNITY

1 事業実施の方針

基本姿勢：子どもの最善・安全・公平・透明を徹底。

重点：スポーツ指導／学習支援／食事提供を中核に、チーム運営・イベントは計画的に拡充。

体制：役割分担と指導者研修を明確化し、安定運営。

安全・法令：事故防止、保険加入、個人情報・著作権の順守。

包摂・連携：費用配慮や用具貸与で参加機会を確保し、地域と協働。

評価・財務：KPI で PDCA を回し、会計は適正・公開。

ICT・環境：ICT 活用と情報格差の縮小、環境配慮に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【3310】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①男女サッカーチーム運営事業	男女それぞれのサッカーチームを継続的に運営します。	毎週水金 21:00～	区内全域の グラウンド	4人	一般市民	40人	1000
②子どもの健全育成を図るためのスポーツ全般(サッカー)指導	子どもの健全育成を目的に、サッカーを中心としたスポーツ指導を行います。	月2回	区内全域の グラウンド	4人	区内全域の 幼小中	20～30人 /1回	300
③スポーツに関する各種イベントや大会事業	地域でのスポーツイベントや大会を企画し、実施します。	年4回	区内全域の グラウンド	5人	小中高生	100～500人	1000
④スポーツ活動の普及・啓発事業	講座や体験会などで、スポーツへの参加と理解を広げます。	年4回	都内全域	6人	一般市民	20～30人 /1回	10
⑤子どもの学習指導及び学習サポート事業	学習指導や学習環境の提供により、子どもの学びを支援します。	週2回	事務所	3人	区内全域の 子ども	1～10人	0
⑥子どもに食事を提供する事業	栄養面に配慮した食事を子どもに提供します。	月1回	葛飾区民及びその近郊	10人	亀有周辺の 子ども	20～30人	1000

(2) その他の事業

(事業費の総費用【580】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
スポーツ事業・学習支援に必要な物品販売	スポーツ：練習用ウェア・ソックス、タオル、飲料ボトル等の販売	26年6月～	事務局拠点、練習場、地域イベント会場	1～2人	250
寄附された物品の販売事業	学習支援：ノート・筆記具、ワークブック、クリアファイル、	26年6月～	事務局拠点、学習会場	1～2人	80
ホームページへの広告掲載事業	リユース品の回収・整備・再販売(寄贈品の活用を含む)	26年6月～	事務局拠点、練習場、学習会場、地域イベント会場	1～2人	250

設立・定款変更用

25 年度 活動予算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人 C.N.L SPORTS COMMUNITY

(単位：円)

科目			特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
			金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
【A】 経 常 収 益							
1	受取会費			310,000		0	310,000
	正会員受取会費		110,000				
	サポーター会員受取会費		200,000				
2	受取寄附金			100,000		0	100,000
	受取寄附金		100,000				
	施設等受入評価益						
3	受取助成金等			0		0	0
	受取補助金						
4	事業収益			200,000		0	200,000
	スポーツ育成事業	事業収益	50,000				
	普及・交流事業	事業収益	50,000				
	学びと生活支援事業	事業収益	100,000				
		事業収益					
5	その他の収益			0		0	0
	受取利息						
経 常 収 益 計				610,000		0	610,000
【B】 経 常 費 用							
1	事業費						
	(1) 人件費			0		0	0
	給料手当						
	役員報酬						
	退職給付費用						
	福利厚生費						
	(2) その他経費			250,000		0	250,000
	会議費						
	旅費交通費		50,000				
	施設等評価費用						
	減価償却費						
	印刷製本費						
	賃借料(会場費、グラウンド使用料)		200,000				
事業費計				250,000		0	250,000
2	管理費						
	(1) 人件費			5,000		0	5,000
	役員報酬						
	給料手当						
	退職給付費用						
	福利厚生費		5,000				
	事務費						
	(2) その他経費			55,000		0	55,000
	消耗品費(サッカーボール等)		50,000				
	水道光熱費						
	通信運搬費						
	地代家賃						
	旅費交通費		5,000				
	減価償却費						
管理費計				60,000		0	60,000
経 常 費 用 計				310,000		0	310,000
当期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①				300,000		0	300,000
【C】 経 常 外 収 益							
	固定資産売却益						
	過年度損益修正益						
経 常 外 収 益 計				0		0	0
【D】 経 常 外 費 用							
	固定資産売却損						
	災害損失						
	過年度損益修正損						
経 常 外 費 用 計				0		0	0
当期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②				0		0	0
経 理 区 分 振 替 額・・・③							
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+②+③・・・④				300,000		0	300,000
	法人税、住民税及び事業税・・・⑤						70,000
	設立時正味財産額・・・⑥						0
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ④－⑤+⑥							230,000

設立・定款変更用

26年度 活動予算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人 C.N.L SPORTS COMMUNITY

(単位：円)

科目			特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
			金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
【A】 経 常 収 益							
1	受取会費			1,110,000		0	1,110,000
	正会員受取会費		110,000				
	サポーター会員受取会費		1,000,000				
2	受取寄附金			1,000,000		0	1,000,000
	受取寄附金		1,000,000				
	施設等受入評価益						
3	受取助成金等			800,000		0	800,000
	受取補助金		800,000				
4	事業収益			450,000		580,000	1,030,000
	スポーツ育成事業	事業収益	100,000				
	普及・交流事業	事業収益	300,000				
	学びと生活支援事業	事業収益	50,000				
	物品販売	事業収益			580,000		
5	その他の収益			0		0	0
	受取利息						
経 常 収 益 計				3,360,000		580,000	3,940,000
【B】 経 常 費 用							
1	事業費						
	(1) 人件費			20,000		0	20,000
	給料手当						
	役員報酬						
	退職給付費用						
	福利厚生費						
	広告宣伝費		20,000				
	(2) その他経費			600,000		0	600,000
	会議費						
	旅費交通費		100,000				
	施設等評価費用						
	減価償却費						
	印刷製本費						
	賃借料(会場費、グラウンド使用料)		500,000				
事業費計				620,000		0	620,000
2	管理費						
	(1) 人件費			5,000		0	5,000
	役員報酬						
	給料手当						
	退職給付費用						
	福利厚生費						
	事務費		5,000				
	(2) その他経費			140,000		0	140,000
	消耗品費(サッカーボール等)		100,000				
	水道光熱費						
	通信運搬費						
	地代家賃		10,000				
	旅費交通費		30,000				
	減価償却費						
管理費計				145,000		0	145,000
経 常 費 用 計				765,000		0	765,000
当期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①				2,595,000		580,000	3,175,000
【C】 経 常 外 収 益							
	固定資産売却益						
	過年度損益修正益						
経 常 外 収 益 計				0		0	0
【D】 経 常 外 費 用							
	固定資産売却損						
	災害損失						
	過年度損益修正損						
経 常 外 費 用 計				0		0	0
当期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②				0		0	0
経 理 区 分 振 替 額・・・③				580,000		-580,000	
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+②+③・・・④				3,175,000		0	3,175,000
	法人税、住民税及び事業税・・・⑤						70,000
	前期繰越正味財産額・・・⑥						230,000
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ④－⑤+⑥							3,335,000